

1 選挙資金は2000万円だった

政党交付金は、国民ひとりあたり250円の税金を集めて政党に交付されます。政党の健全な活動のためです。これを裏付ける法律は政党助成法で、交付が始まって20年になります。

しかし恥ずかしいことに、私は政党交付金の仕組みに無知でした。また、衆議院選挙そのものがあまりに切迫していて、この大事な制度を学習する時間ありませんでした。

長年、女性議員を増やそうと運動をしてきた私は、公的な政治資金が出ると、お金のない女性でも立候補できるようになるのではと、肯定的に考えたこともありました。しかし、衆院選を経験した今、現行の日本の政党交付金制度は、このままでは百害あって一利なしだと思うようになりました。

「2000万円は出ます」

私が選挙区の秋田3区に引っ越したのは、2012年11月5日でした。

松浦大悟参議院議員(当時)から初めて連絡をもらったのは、その3か月半前にあたる2012年7月20日。その後、横手市長・秋田県知事を歴任した寺田典城参議院議員の妻で、その子息である寺田学衆議院議員の母親から、秋田3区から衆院選に立候補してほしいという熱心な立候補勧誘がありました。

当時、民主党には前代未聞の逆風が吹き、離党議員が相次いでいました。新人の当選などありえない情勢でした。それより何より、「秋田から立候補」という考えは私の人生設計にまったくなかったため、私は固辞しました。

7月末、ノルウェーの友人の葬儀に参列するため、私はオスロへ行くことになっていました。出国前夜、私の携帯が鳴りました。寺田学議員の母親からでした。話は具体的でした。

「三井さんに党から2000万円は出ます。秋田の支援組織が全面的に支えるから何とか前向きに考えてほしい」

それも私は固辞して、ノルウェーに旅たちました。ノルウェー滞在中の8月6日、私は松浦大悟議員から次のようなメールをもらいました。このメールは、

裁判で証拠として採用されたため、誰でも読めます。一部氏名を匿名にし、原文のまま掲載します。

先日、三井さんの事務所に伺ったあと、私たちは早速、京野公子さんが抜けた秋田県三区総支部を刷新し、衆議院選挙での候補者を応援する体制を作りました。民主党最大の支持母体である連合秋田も、民主党の候補者を応援することを明言してくれています。もちろん、寺田Yさんの女性グループも、三井さんを全力で応援してくれると思います。民主党の支持者からも、候補者が決まれば結束して選挙戦を戦いたいとの声が上がっています。

資金面についても党の選対本部に確認したところ、供託金や活動資金含め候補者に負担がかからない体制が組まれています。いろいろご心配の点はあるとは思いますが、盤石の態勢で三井さんを支援していきたいと思っていますので、どうかもう一度ご検討いただけないでしょうか？

秋田県三区は、日本でも有数の広い選挙区です。すべてを隈なく回るためには、時間がいくらあっても足りない状態です。もし出馬していただけるならできるだけ多くの方に、三井さんの顔を見ていただき、声を聴いていただきたいと思うのです。急がせるようで大変恐縮ではありますが、ぜひ早期のご決断をよろしく願いいたします。ご連絡お待ちしております。

これを読んだ私は、再び明快に断ったほうがいい、と考え、その日、ノルウェーから日本に電話をしました。

松浦さんへの電話は繋がりませんでしたので、寺田学議員の母親に電話しました。「立候補はできません。他の方をお探してください。松浦参議院議員にもご伝言をお願いします」とはっきり伝えました。ほどなくして、「先日、寺田Y子さんから、三井さんからお電話があったことを伺いました。ノルウェーからお戻りになりましたら、お会いすることは可能でしょうか？」というメールが松浦議員から来ました。

帰国した私は、立候補はできないと電話で松浦議員に伝えましたが、さらに何度か「会いたい」という電話がはりました。8月27日、今度は寺田学議員の父親の寺田典城参議院議員が説得役として現れました。

8月30日、松浦議員は長野の自宅にまでやってきました。

20年前に4500万円かかった

話は大きくさかのぼりますが、1993年に私は衆院選に出たことがあります。その時はまだ中選挙区制で、政党助成法はありませんでした。私の選挙は、かなり切り詰めたつもりでしたが、それでも4500万円程かかりました。選挙が終わってみると1200万円の赤字が残りました。これを友人・家族の寄付や支援コンサートの収益で、なんとかゼロにすることができました。

2012年、私は、民主党公認候補になると党から選挙や政治活動に2000万円が出ることを、すでに知らされていましたが、億単位のカネが動くといわれている衆院選ですから、それで十分だとは思いませんでした。

「私に2000万円出るということですが、20年以上前に4500万円かかりました」と過去の体験を松浦議員に打ち明けました。

松浦議員は「三井さん個人の金銭的負担は小さいありません。東京と違って秋田は物価が安いので、党からの資金でやれます」と言い切りました。私の連れ合いも傍で聞いていました。

民主党から公認候補に出る2000万円は、政党助成法にもとづいて民主党が総務省から受け取った血税であり、「政党交付金」という名の政治資金であることを、当時の私は十分にわかっていませんでした。そのうえ、党から公認候補に支給されるという2000万円が、いつ、どのような手順で送金されるのかも、まったく理解していませんでした。もちろん、2000万円が実際に誰の采配で使われることになるのについて、私には全く知識はなく、予想もつきませんでした。

本当に恥ずかしい限りです。

ただ、日本の選挙制度のもとでは、どうあがいてもお金がかかるし、候補者には精神的身体的負担もかかることから、政党が立候補を要請するなら、選挙費用を用意して話を持ってくるのが当たり前だ、と思っていました。

ちなみに、だいぶ後になって選管から教わったのですが、2012年、秋田3区小選挙区選挙費用限度額は、候補者1人につき2442万8300円でした。

1円も候補者負担がない国

私は、この20年間、国会・地方議会の議員の約4割を女性が占める男女平等の国ノルウェーを取材し、著書などで紹介してきました。

育児休暇中に国会議員に当選した事務職員、スーパーのレジ係から国会議員になった元PTA会長、サーメ族初の大臣に就任した元教師、オスロ市議でタ

クシー運転手を父に持つインド系高校生、パキスタンからの移民家庭に生まれて国会議員に当選した20代ジャーナリスト、生徒会長に立候補するかのよう
に市議に出て当選した友人の高校生。

この人たちは全員女性です。みんな、個人的には、たったの1円の負担もなく議員になりました。

こんなノルウェーの平等社会に魅かれて、長年観察してきた私は、「私費を投じた選挙」など、あつてはならないこと、とっていました。

そんな私に、2カ月にわたって勧誘が続きました。心も揺れました。女性議員を増やそうと長年運動をしてきたにも関わらず、落選を恐れて挑戦しないのは何かがおかしいのではないかと考えるようにもなりました。秋田の女性が家庭と仕事を両立しやすくなるような政治活動を秋田でするのは、おおいに意義があるのではないか、とも思い始めました。

こうして、秋田移住という人生最後の大決断をすることになりました。